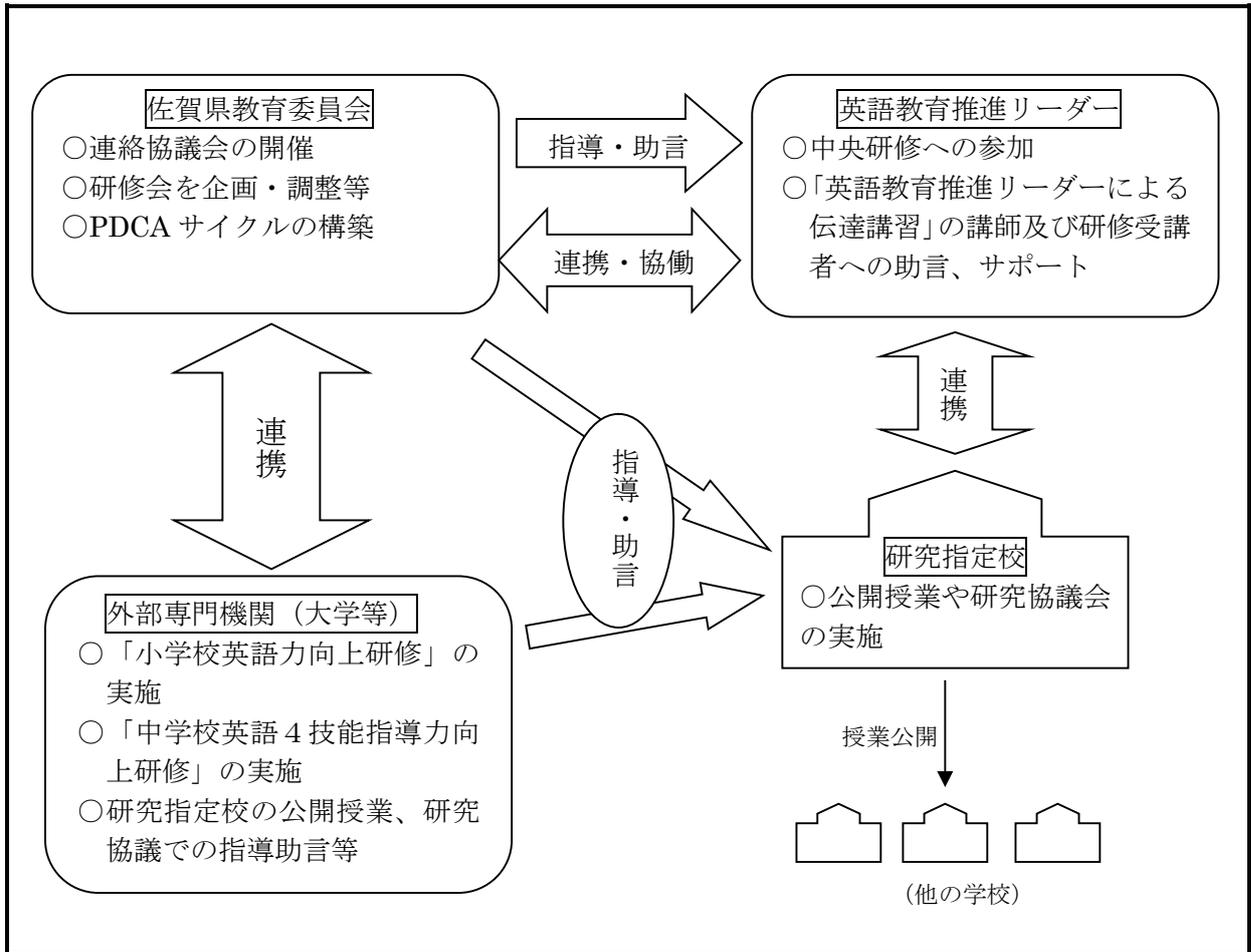


(様式3-2)

佐賀県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

英語教育実施状況調査の結果及び目標値

「平成30年度英語教育実施状況調査」結果を過去の数値と比較すると、高等学校においては、指標内容①～④で、中学校においては⑥で若干の改善が見られた。しかし、実際に県の目標値を達成できなかった指標も少なくないこと、小学校については相応の英語力を有する教員が不足すること、そして何よりも高等学校及び中学校の生徒の英語力について目標に大きく及んでいないことについては、依然として大きな課題である。

今後については、引き続き教員の指導力及び英語力向上に資する研修を継続するとともに、CAN-DO リストの見直し及びそれに基づいた指導やPDCA サイクル構築を強く促す必要がある。

(高等学校 - 目標管理 ①～⑧)

No.	指標内容	2018	2019	2020	2021	2022
		達成値	目標値	目標値	目標値	目標値
①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合	87%	90%	93%	95%	97%
②	求められる英語力を有する生徒の割合	37%	40%	45%	48%	50%
③	学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%	100%
		公表	83%	100%	100%	100%
		達成状況の把握	94%	100%	100%	100%
④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合	60%	70%	70%	70%	70%
⑤	パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト(回)	コミュ英Ⅰ	3	3	3	3
		コミュ英Ⅱ	2	3	3	3
		コミュ英Ⅲ	0.5	2	2	2
		英語表現Ⅰ	1.1	3	3	3
		英語表現Ⅱ	0.5	2	2	2
	パフォーマンステストの実施状況 ライティングテスト(回)	コミュ英Ⅰ	2.1	3	3	3
		コミュ英Ⅱ	2.2	3	3	3
		コミュ英Ⅲ	0.7	2	2	2
		英語表現Ⅰ	2.4	3	3	3
		英語表現Ⅱ	2	3	3	3
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況	57%	70%	70%	70%	70%
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	5	7	5	5	5
	研修受講者数	106	115	95	95	95

(中学校 - 目標管理 ①～⑧)

No.	指標内容	2018	2019	2020	2021	2022
		達成値	目標値	目標値	目標値	目標値
①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合	38%	40%	45%	50%	60%
②	求められる英語力を有する生徒の割合	32%	35%	40%	45%	50%
③	学習到達目標の整備状況	設定	100%	100%	100%	100%
		公表	10%	70%	80%	90%
		達成状況の把握	42%	70%	80%	90%
④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合	75%	80%	80%	80%	80%
⑤	パフォーマンステストの実施状況スピーキングテスト(回)	3.1	3	3	3	3
	パフォーマンステストの実施状況ライティングテスト(回)	3	3	3	3	3
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況	67%	70%	80%	90%	100%
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	6	5	3	3	3
	研修受講者数	290	260	200	200	200

(小学校 - 目標管理 ①～③)

No.	指標内容	2018	2019	2020	2021	2022
		達成値	目標値	目標値	目標値	目標値
①	学習到達目標の整備状況	設定		100%	100%	100%
		公表		30%	40%	50%
		達成状況の把握		30%	40%	50%
②	小学校教員に対する研修実施回数	7	7	5	5	5
③	研修受講者数	685	500	200	200	200

2018年度までに実施した手立ての成果・課題及び今後の取組等

◎実施した手立て

- ◆「小学校教員英語指導力向上研修」
- ◆「小学校伝達講習フォローアップ研修会」
- ◆「佐賀大学英語力向上研修」
 - ・中高英語教員対象
 - ・佐賀大学での2日間の研修（8月～9月）
 - ・TOEIC IP テスト受験補助（中高英語教員対象）
- ◆「英語教育推進リーダーによる伝達講習」
 - ・小中高教員対象
 - ・教育センターでの3日間の研修
- ◆「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」における研修協力校
英語教育推進リーダーの在籍校を研修協力校に指定し、中央研修の内容を実践した授業公開を行った。
成果の波及や周知については、公開授業やHPで行うこととした。

◎手立ての成果①（生徒の変容等）

【小学校】

- ・外国語活動の授業に主体的に取り組む生徒の増加
- ・自分の気持ちや思いをなんとかして英語で伝えようとする児童の姿が多く見られるようになった。

【中学校】

- ・即興的な英語でのやり取りが徐々にできるようになっている。
- ・外部検定試験の受検者・合格者が飛躍的に増えた研修協力校がある。

【高等学校】

- ・スピーチコンテストやディベートコンテストへの参加者が増加した。
- ・外部検定試験の受検者数の増加が見られる。

◎手立ての成果②（教師の変容等）

【小学校】

- ・中核教員の在籍校では、中核教員による校内研修が必ず実施され、校内の指導体制の確立等につながった。
- ・英語教育推進リーダー等を講師とした研修（研修実習以外）の実施により、県内全体の指導力向上につながった。

【中学校】

- ・英語教育推進リーダー等を講師とした研修（研修実習以外）の実施により、県内全体の指導力向上につながった。

【高等学校】

- ・4技能をバランスよく高める指導について、それぞれの教員が高い意識を持って指導改善に取り組むようになった。

◎課題

【小学校】

- ・その場でのやり取りについては、今後も継続した指導が必要である。
- ・管理職の意識に差がみられる。

【中学校】

- ・即興でのやり取りについては、今後も継続した指導が必要である。
- ・今後も教員の英語力向上を図る必要がある。

【高等学校】

- ・CAN-DO リストや年間指導計画に基づく明確なゴールを持って指導する体制が不十分である。
- ・英語科がチームとなって取り組む体制が不十分である。

◎今後の方向性

【小学校】

- ・引き続き、管理職対象の研修会において、校内研修の実施等による指導体制の確立等の必要性について説明し、各校での取組を促す。
- ・今後はCAN-DO リストの設定が求められることを見据え、その設定に向けた研修や説明会等を開催する必要がある。

【中学校】

- ・引き続き、中学校英語担当教員の英語力向上の必要性について、市町教育長会等で説明し、外部検定試験の積極的な受検等の促進をお願いしていく。
- ・英語力向上に係る研修を2020年度以降新規に実施する必要がある。

【高等学校】

- ・学校としてどこまで生徒の英語力を高めるかについて、英語科主任を中心に目標設定をさせる必要がある。

(3) 研修の体系と内容の具体

平成31年度の取組内容

佐賀県教育委員会では、平成31年度においては以下の取組を行う。また、2020年までの取組については、これまでの研修や次年度に実施する研修等を踏まえて継続・新規・廃止をPDCAサイクルの中で行うものとし、目標管理書に掲げた目標値の達成に向けて取り組む。

【小学校教員対象研修及び研究指定校事業内容】

○英語教育推進リーダーによる伝達講習（日数：3日 受講予定者数－50名）

英語教育推進リーダーは、中央研修で受講した内容や所属校で実践したことなどを小学校中核教員、中高英語科教員に伝達する。

県は、研修後、一過性の研修で終わらないように、継続して指導法の工夫改善に取り組むよう指導する。具体的には、各セッションの指導法を各単元や1コマの授業の中に、どのように取り入れ、セッションと教材双方の特性を生かしながら、計画的に4技能を育成するための指導や評価について研究を実践するよう求める。研修のまとめとして、授業の1コマを録画したDVDと共に、児童生徒の変容や校内研修の在り方について報告書にまとめ、提出させる。

○小学校英語伝達講習フォローアップ研修会（日数：1日 受講予定者数－50名）
英語教育推進リーダーによる伝達講習を過去に受講した小学校英語教育中核教員を対象に研修会を実施し、過去に受講した伝達講習の内容を振り返ることにより指導方法の定着を図るとともに、授業実践及び校内研修の取組事例を共有し、指導方法の工夫改善を図る。

（具体的内容）

- (1) 小学校外国語教育の方向性について理解を深めるため、県教育委員会より説明を行う。
- (2) 英語教育推進リーダーを講師とし、実践事例紹介、講義及び演習等を実施する。
- (3) グループ協議等を実施し、授業実践及び校内研修の取組事例の共有を図る。

○小学校英語指導力向上研修（日数：3日 受講予定者数－160名）
英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、英語教育に携わる者の指導力の向上を図る。

（具体的内容）

- (1) 佐賀大学から講師を招き、英語力向上のための演習等を実施する。
- (2) 英語教育推進リーダーを講師とし、実践事例紹介、講義及び演習等を実施する。
- (3) 県研究指定校における公開授業参観及び研究協議等を実施する。
- (4) 研修終了後は、自校において、3日間の研修を踏まえた授業実践及び研修内容の共有をする。（校内研修）

○県研究指定校（2校）

新学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果や授業時数増への対応事例を県全体に普及する。

【中学校教員対象研修及び研究指定校事業内容】

○英語教育推進リーダーによる伝達講習（日数：3日 受講予定者数－60名）
小学校教員対象研修と同様の内容・体制となる。

○中学校英語4技能指導力向上研修（日数：1日 受講予定者数－90名）
英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を強化するため、英語教育に携わる者の指導力の向上を図ることを目的とする。受講者の英語4技能指導力の向上を図るとともに、研修内容を踏まえた自校での授業実践や研修内容の共有等により、県内すべての中学校及び義務教育学校への研修成果の普及を図る。

本研修は「新しい英語教育」を進めていくための教員研修であるため、受講者には、以下のことが求められるものとする。

- ・英語教育改革の方向性について理解を深めること
- ・実践的な教授法について理解を深めること
- ・教員自身が、次の①～③を体験すること。
 - ① タブレットコンピュータを使用したスピーキングテスト
 - ② パフォーマンステストの作問と評価
 - ③ 生徒の英語4技能を育成するための手法

○県研究指定校（2校）

新学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果を県全体に普及する。研究指定校においては、成果指標の一つとして英語4技能を測る外部検定試験を実施する。

【高校教員対象研修及び研究指定校事業内容】

- 英語教育推進リーダーによる伝達講習（日数：3日 受講予定者数－30名）
小学校教員対象研修と同様の内容・体制となる。
- 教科指導法改善研究（日数：4日 受講予定者数－5名）
新学習指導要領や高大接続システム改革を受けて、生徒の知識理解の質や思考力、判断力を高める指導が求められる中、授業改善や教材等作成に係る研究を行う。
（具体的内容）
（1）テーマに沿って、分析・研究を行う。
（2）各教科においてST及び委員による研究テーマに則した公開授業を行う。
（3）授業公開後、研究報告と協議を行う。
（4）設定したテーマについて報告書を作成し、教科部会等で成果の普及に努める。
- 県研究指定校（1校）
新学習指導要領の円滑な実施に向けた実践研究を行い、その成果を県全体に普及する。
- ◆上記小中高の研修の評価については、受講者へのアンケート結果を踏まえて行うものとする。

（4）年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研究指定校連絡協議会（半日）	
5月	小学校英語指導力向上研修①（1日） ※英語教育推進リーダーによる講義、演習等	
6月	英語教育推進リーダーによる伝達講習① （小中高教員対象 － 1日） 高校教科指導法改善研究 （12月までに約4回開催）	中学校英語4技能指導力向上研修（半日） ※民間業者に協力依頼予定
7月	英語教育推進リーダーによる伝達講習② （小中高教員対象 － 1日）	小学校英語指導力向上研修②（1日） ※大学の教員による講義、演習等
8月	小学校英語指導力向上研修③ ※英語教育推進リーダーによる講義、演習等	
9月	英語教育推進リーダーによる伝達講習③ （小中高教員対象 － 1日） 研究指定校による公開授業の実施（半日） （9月～12月で実施）	大学の教員による研究指定校への訪問及び指導助言等
10月	小学校伝達講習フォローアップ研修会 （中核教員対象 － 半日）	
11月		
12月		
1月		
2月	研究指定校報告書提出	
3月		
【その他の取組】		

